

令和3年度予算(案)の概要
(2021年度)

(計数未調整につき変動することがあります。)

令和3年2月
小平市

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 令和3年度予算のポイント	2

令和3年度主要事業の概要	5
--------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	1 1
2 歳出の概要	1 3
(1) 目的別内訳	1 3
(2) 性質別内訳	1 4
3 財政規模の推移	1 5
4 財政指標	1 5
5 市債の推移	1 6
6 基金の推移	1 8

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	1 9
-----------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	2 1
-------------------------------	-----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

令和3年度は、小平市第四次長期総合計画の初年度であり、計画に示す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向け、住民に最も身近な基礎自治体として、市の担うべき役割を見定めるとともに、職員一人ひとりが市の置かれているこれまでにない危機的な状況を認識し、地域における多様な主体と連携して、求められる行政需要に的確に取り組むための予算として編成しました。

また、4月に市長選挙を控えていることから、4月以降の市長が新たな施策を実現するための財源的な余地を残し、その施策の実現については選挙後に補正予算を編成する予定です。そのため喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応の取組については予算措置を図るなど、市民生活にできるだけ影響が生じないことを前提として、一般会計については骨格予算として編成しました。

2 財政規模

令和3年度の一般会計予算規模は、686億7,000万円で、対前年度比較で0.6%の減となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,048億3,500万円で、前年度と比較して、0.1%の増となりました。

令和3年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	68,670,000	69,086,000	△ 416,000	△ 0.6
国民健康保険事業特別会計	16,876,000	16,996,000	△ 120,000	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	4,569,000	4,470,000	99,000	2.2
介護保険事業特別会計	14,720,000	14,165,000	555,000	3.9
合 計	104,835,000	104,717,000	118,000	0.1

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	4,303,819	4,351,161	△ 47,342	△ 1.1
	収 益 的 支 出	3,845,279	3,945,534	△ 100,255	△ 2.5
	資 本 的 収 入	891,157	1,097,441	△ 206,284	△ 18.8
	資 本 的 支 出	1,735,203	1,797,308	△ 62,105	△ 3.5
	収 入 合 計	5,194,976	5,448,602	△ 253,626	△ 4.7
	支 出 合 計	5,580,482	5,742,842	△ 162,360	△ 2.8

3 令和3年度予算のポイント

(1) 一般会計予算の概要

- 令和3年度予算は骨格予算として編成したことから、新たな施策や既存事業の拡充、建設事業に係る経費などは、市民生活に影響が生じない範囲で限定しています。

<歳入>

- 市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税や都市計画税の減などにより、前年度と比べて13億4,300万円、4.4%の減となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて1億1,300万円、13.7%の増となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

<歳出>

- 扶助費は、障害者自立支援給付費、民間保育園運営費や住居確保給付金の増などにより、前年度と比べて約6億2千万円、2.7%の増となりました。
- 物件費は、学校給食センター調理配送等業務委託などが減となりましたが、中学校弁当給食調理等業務委託や学童クラブ指定管理料、マイナンバーカード交付窓口等委託の増などにより、前年度と比べて約2億8千万円、2.5%の増となりました。
- 投資的経費は、私立保育園園舎建築補助などが増となりましたが、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事、小川駅西口地区市街地再開発事業などの減により、前年度と比べて約13億9千万円、32.7%の減となりました。

(2) 主な事業

- 子ども広場事業の充実
- 学童クラブの開設
- 保育園待機児童の解消に向けた緊急対策
- 学校給食センターの更新及び代替給食の提供
- GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備
- PCR検査センター運営費の補助
- 国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業
- 児童発達支援センターの整備
- 地域における介護予防や支え合い等への支援の充実
- 生活困窮者の包括的な支援体制の強化
- ESCO事業を活用した照明LED化等
- 小川駅西口地区・小平駅北口地区市街地再開発事業の推進
- 都市計画道路整備の推進
- 市内店舗改修等補助事業
- 農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト
- 中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化
- 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備
- 市役所のICT化

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

(単位：千円)

事業名	事業費
○ 児童・生徒の生活習慣病予防健診の見直し	1,404
○ G I G Aスクール構想の実現に向けた環境整備	32,187
○ P C R検査センター運営費の補助	10,000
○ 地域における介護予防や支え合い等への支援の充実	12,941
○ 在宅要介護高齢者・障がい者の受入体制の整備	20,000
○ 生活困窮者の包括的な支援体制の強化	38,000
○ 市内店舗改修等補助事業（感染症予防対策ガイドライン特別型）	1,500
○ 農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト	7,400
○ 市役所の I C T化	6,751
合計	130,183

(注) 計数未調整につき変動することがあります

(4) 行財政改革への取り組み

- 市税の大幅な減少に対応するため、一般財源において、予算見積額に枠（上限）を設けた結果、7.6億円を節減しました。
- 節減した7.6億円のうち、行財政改革の取組効果は約1億2,600万円となりました。
- 歳入確保策としては、道路占用料の見直し等により約1,200万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約1,470万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約4,830万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約5,100万円、それぞれ経費を節減しました。

《令和3年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：千円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	12,000	
道路占用料の見直し等	12,000	道路占用料見直し 公園占用料見直し
歳出削減策 (B)	△114,000	
管理事務費の見直し等の内部努力	△63,000	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△51,000	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	126,000	千円

メ 毛

小平市第四次長期総合計画

○ 基本目標Ⅰ ひとつづくり — 人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち —
 (子育て支援、学校教育、若者活躍、健康づくり、スポーツ、生涯の学び、歴史、文化芸術)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
1	拡充	子ども広場事業の充実	57,000	39,366	17,634
2	拡充	学童クラブの開設	95,000	57,996	37,004
3	継続	民設民営学童クラブへの支援	29,948	22,824	7,124
4	拡充	保育園待機児童の解消に向けた緊急対策	1,013,431	972,829 (161,400)	40,602
5	拡充	小平市認定家庭福祉員(都制度)の家庭的保育事業(国制度)への移行	31,442	23,581	7,861
6	継続	学校施設の整備	310,875	267,138 (240,600)	43,737
7	継続	花小金井南中学校旧体育館解体及び跡地利用等整備工事	115,000	114,200 (114,200)	800
8	新規	(仮称)小平市第二次教育振興基本計画の策定	4,345		4,345
9	継続	児童・生徒の生活習慣病予防健診の見直し	1,404	701	703
10	拡充	小学校給食調理業務の委託化	28,274		28,274
11	継続	学校給食センターの更新及び代替給食の提供	255,453		255,453
12	拡充	(仮称)学習補助員制度の創設による支援体制の再構築	15,679		15,679
13	拡充	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備	32,187		32,187
14	拡充	学校における働き方改革の推進	27,081	27,079	2
15	拡充	コミュニティ・スクールの拡充	8,325		8,325
16	拡充	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業におけるICT活用	2,379	1,694	685
17	新規	(仮称)第2次こだいら健康増進プランの策定	3,338		3,338
18	拡充	こだいら健康ポイント事業の継続実施に向けたシステム構築	4,960	2,151	2,809
19	拡充	がん検診受診率向上に向けた取組の充実	1,463	1,463	0
20	継続	PCR検査センター運営費の補助	10,000	10,000	0
21	新規	東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業	58,345	58,345 (52,809)	0

令和3年度 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
子ども広場(6→9か所)、出張子ども広場(1→8か所) <<増加分>>	1
八小学童クラブ第二・第三、十二小学童クラブ第二・第三開設、学童クラブ数(36→40施設)	2
運営費補助2クラブ	3
認可保育園開設(令和3年度:1園・花小金井南町・定員72人、令和4年度:3園)(私立認可保育園 35→令和3年度:36施設、令和4年度:39施設)、定期利用保育事業(3園、定員17人)	4
国の制度による家庭的保育の実施、移行2施設(定員各5人)、定員増1施設(定員3人→5人) 計12人(家庭的保育事業 8→10施設) <<増加分>>	5
【工事】増築(八小)[債務負担行為設定]、大規模改造工事(八小、一小[外壁]、三小[給排水設備等])	6
既存体育館の解体工事、跡地テニスコート整備、既存校門のバリアフリー化改修工事等	7
計画策定(令和3～4年度)	8
集団健診から個別健診に見直し	9
給食調理業務委託実施(十三小)(11→12校)	10
PFI事業者による現センター解体、新センターの設計・建設工事 弁当給食委託	11
児童・生徒の学校生活や学習指導の支援等に携わる職種を整理・統合し、支援体制を充実(中学校特別支援学級の通常授業時の学習補助員配置、肢体不自由の児童・生徒への配置日数を拡充等) <<増加分>>	12
ICT支援員の配置 1人1台端末等の規模の拡大に合わせたICT機器の維持管理 <<増加分>>	13
副校長補佐の拡充	14
二小、十二小に導入(小学校12→14校) 一小、鈴木小、上宿小の導入に向けた取組	15
ICT(デジタル教材)の活用(集合型会場1→4か所) <<増加分>>	16
計画策定(令和3～4年度)	17
介護予防ボランティアポイントと事業統合、ポイント付与拠点の拡充(10→14か所 4地域包括支援センターを追加)、スマートフォンで参加できる仕組み(アプリ化)の導入	18
がん検診の受診勧奨案内の全戸配布	19
小平市医師会が運営するPCR検査センターへ医師等の人件費や、感染症対策用品の購入経費等の一部を補助	20
市内の公立小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒の競技会場までの引率・観戦、コミュニティライブサイトの開催(小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金活用事業)	21

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
22	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業	13,328	10,737 (3,000)	2,591
23	新規	国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業	5,544	4,158	1,386

○基本目標Ⅱ 暮らしづくり — 多様性を認めあい、つながり、共生するまち —

(男女共同参画、障がい者支援、多文化共生、介護、保健福祉、生活支援、地域コミュニティ、安全・安心)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
24	継続	第四次男女共同参画推進計画(小平アクティブプラン21)の策定	3,604		3,604
25	継続	児童発達支援センターの整備	218,014	121,000 (118,000)	97,014
26	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の拡充	83,098	59,930	23,168
27	拡充	障がい者就労支援の充実	4,500	2,250	2,250
28	拡充	地域における介護予防や支え合い等への支援の充実	12,941	12,725 (876)	216
29	拡充	認知症地域支援推進員の配置	10,800	10,800 (2,079)	0
30	継続	在宅要介護高齢者・障がい者の受入体制の整備	20,000	20,000	0
31	新規	生活困窮者の包括的な支援体制の強化	38,000	29,550	8,450
32	新規	第四期地域保健福祉計画の中間見直し(成年後見制度利用促進計画の策定)	434	72	362
33	継続	参加と協働の推進	2,183	826	1,357
34	継続	防災行政無線(固定系)のデジタル化改修	99,619	97,300 (97,300)	2,319
35	継続	小平市地域防災計画の修正	3,159		3,159

○基本目標Ⅲ まちづくり — 自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち —

(緑、環境、資源循環、市街地整備、道路、交通、商工業、都市農業、観光)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
36	継続	市民の力による身近な緑を育む取組	832		832
37	新規	第三次環境基本計画の普及啓発シンポジウム	2,196	2,100	96
38	継続	ESCO事業を活用した照明LED化等	20,854		20,854
39	継続	リサイクルセンター地域還元エリアの整備	112,774	84,500 (84,500)	28,274
40	継続	下水道地震対策事業	15,000	6,000	9,000

事業の概要	整理番号
コミュニティライブサイトの開催(基金対象外、いきいき協働事業)、聖火リレーに係るミニセレブレーションの開催、シテイドレッシングの実施、東京2020大会の理解促進(市内回遊型イベント等)、スポーツの普及啓発、障がい者スポーツの振興(スポーツを支える人材の育成等)、レガシー(銘板、市の取組記録冊子)制作	22
国指定史跡化(令和3年2月告示見込)に伴う保存活用計画の策定(令和3~4年度)	23

事業の概要	整理番号
計画策定(令和2~3年度)、小平市男女共同参画推進計画から考える連続講座(計画(素案)に係る地域懇談会と同時開催、いきいき協働事業)	24
たいよう福祉センターの改修及び増築、工事期間中の代替施設(元気村おがわ東、高齢者デイサービスセンター跡地、建設事業所)での事業実施	25
障がい者グループホーム(日中サービス支援型)1か所(32→33施設) 入所者への共同生活援助給付費等 <<増加分>>	26
「障害者就労・生活支援センター ほっと」の就労支援コーディネーター1人増員 <<増加分>>	27
介護予防・フレイル予防推進員(リハビリテーション専門職)の配置、介護予防ボランティアポイントの充実(健康ポイントと事業統合)【介護保険事業特別会計】、機器による見守り(救急代理通報システムに人感センサーのオプションを追加導入)	28
従来の中核地域包括支援センターに加え、各圏域の4センターに追加配置【介護保険事業特別会計】<<増加分>>	29
家族等の介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に高齢者・障がい者を緊急・一時的に受け入れる介護施設及び障がい者支援施設や、職員の確保などを実施	30
こだいら生活相談支援センターの体制の拡充(アウトリーチ支援員・就労準備支援員を配置(CSWと兼務)) <<増加分>>	31
計画中間見直し(令和3~4年度)に伴い「成年後見制度利用促進計画」を包含	32
提示型公募事業(一般・学生)、いきいき協働事業(2事業・再掲)、こだいら人財の森事業	33
令和4年11月末までにアナログ通信方式の無線機器39局をデジタル通信方式へ入れ替え(工事11か所、測量2か所、環境調査1か所)	34
東京都地域防災計画の修正に伴う現行計画の修正(令和2~3年度)	35

事業の概要	整理番号
公園アダプト制度の推進、こだいら名木百選剪定費補助、みどりの相談員	36
環境月間に合わせ講演会やパネルディスカッションなどの環境シンポジウムを開催	37
市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明LED化及び体育館のボイラー更新(~令和18年度 債務負担行為設定)、小・中学校26校(十一小除く)の照明LED化(~令和17年度 債務負担行為設定)	38
旧施設解体跡地への地域還元エリア(憩いの場)の整備	39
防災拠点・避難所等からの排水を受ける管路の耐震化【下水道事業会計】	40

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
41	継続	下水道施設の老朽化対策事業	362,679	242,766 (91,100)	119,913
42	継続	公共下水道雨水整備の推進	334,825	290,356 (260,200)	44,469
43	継続	沿道建築物の耐震化等の促進	183,881	156,143	27,738
44	継続	建築基準行政の開始	20,797		20,797
45	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	14,091	8,799 (3,200)	5,292
46	継続	小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	400		400
47	継続	都市計画道路整備の推進	475,478	395,057 (82,000)	80,421
48	継続	市道の無電柱化事業	13,420	13,420	0
49	継続	コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行	51,914	360	51,554
50	継続	小川駅西口地下自転車駐車場設計	11,220	8,400 (8,400)	2,820
51	拡充	市内店舗改修等補助事業(感染症予防対策ガイドライン特別型)	1,500		1,500
52	拡充	農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト	7,400	1,200	6,200
53	継続	農地の創出支援事業	7,148	4,765	2,383

○ 自治体経営方針

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市負担)	一般財源
54	新規	市政世論調査の実施	2,707		2,707
55	継続	中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化	128,271	58,700 (58,700)	69,571
56	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備	98,901	64,700 (64,700)	34,201
57	新規	市税のSMS催告の導入	340		340
58	継続	新住民情報システムの再構築	101,175	35,804	65,371
59	拡充	市役所のICT化	6,751		6,751
60	拡充	マイナンバーカード交付の推進	104,129	104,101	28

(注) 計数未調整につき変動することがあります

事業の概要	整理番号
ストックマネジメント改築・修繕工事(学園、喜平処理分区)等【下水道事業会計】	41
大沼地区、花小金井地区の管渠築造等【下水道事業会計】	42
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修補助、ブロック塀撤去・改良補助	43
建築基準行政事務の開始に伴うシステム運用費等諸経費	44
再開発組合への補助(地盤調査)、公共施設管理者負担金(交通広場・区画道路の工事積算、下水道設計に係る地盤調査)	45
再開発準備組合への活動費補助	46
小平3・4・19号線(損失補償、土地購入等)、小平3・4・10号線(補償算定、協議用資料作成等)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線(補償算定、土地購入等)	47
無電柱化チャレンジ路線(たかの台本通り)の試掘調査	48
コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等	49
小川駅西口地下自転車駐車場実施設計等	50
新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン等に基づく店舗の改修工事等への支援、小平商工会への補助 《増加分》	51
小平産の農産物の収穫体験や、旬の農産物を使用した市内飲食店等のスタンプラリーを行うイベントの開催(東京2020大会の理解促進事業と連携して実施)、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援するため、こだいら観光まちづくり協会への補助による市内消費促進事業を同時開催	52
農業者の経営規模拡大のため、所有の宅地や雑種地の農地化を支援(2農家へ補助)	53

事業の概要	整理番号
市政に関する市民の意向、生活意識等の把握(18歳以上の市民2,000人を対象)	54
中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化に係る設計等	55
小川駅西口公共床に係る設計	56
携帯電話のショート・メッセージ・サービス(SMS)を活用した催告による滞納抑止と徴収率の向上(軽自動車税)	57
自治体クラウド化による住民情報システムの再構築(東村山市・東久留米市との3市共同、令和4年1月稼働開始)	58
Web会議環境の整備(Zoom3ライセンス、Webex1ライセンス、Wi-Fiルーター2回線)、地方公共団体情報システム機構による「自治体テレワーク推進実証実験事業」を活用したテレワークの試行(端末30台で実施)、都市計画等に関する図面のインターネット公開・閲覧のためのタッチパネル端末の設置	59
マイナンバーカード交付専用窓口の設置、コールセンターの委託化、出張申請サポート、マイキーID設定支援	60

II 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は、前年度比13億4,300万円減の293億6,900万円となりました。
- 交付金は、株式等譲渡所得割交付金の増により、全体で前年度比2億1,100万円増の6億2,600万円となりました。
- 法人事業税交付金は、前年度比2億4,500万円増の4億1,700万円となりました。
- 地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症による個人消費支出等の減などにより、前年度比4,800万円減の40億1,900万円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、市税等の減による影響などを考慮し、1億1,300万円増の9億4,000万円となりました。
- 分担金及び負担金、並びに、使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症による影響などにより、全体で5,701万円の減となりました。
- 国庫支出金、並びに、都支出金は、保育園待機児童の解消に向けた緊急対策による増などにより、それぞれ7億8,403万円の増、2億815万円の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などにより、全体で7億618万円の減となりました。
- 市債は、新型コロナウイルス感染症による市税等の減などにより、臨時財政対策債が10億7,900万円増となり、全体で4,450万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	29,369,000	42.8	30,712,000	44.5	△1,343,000	△4.4
地 方 譲 与 税	282,351	0.4	290,351	0.4	△8,000	△2.8
交 付 金 ※ 1	626,000	0.9	415,000	0.6	211,000	50.8
法 人 事 業 税 交 付 金	417,000	0.6	172,000	0.2	245,000	142.4
地 方 消 費 税 交 付 金 ※ 2	4,019,000	5.9	4,067,000	5.9	△48,000	△1.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.1	67,000	0.1	△7,000	△10.4
地 方 特 例 交 付 金	300,000	0.4	255,000	0.4	45,000	17.6
地 方 交 付 税	940,000	1.4	827,000	1.2	113,000	13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	380,456	0.6	399,363	0.6	△18,907	△4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,343,954	2.0	1,382,060	2.0	△38,106	△2.8
国 庫 支 出 金	13,616,974	19.8	12,832,941	18.6	784,033	6.1
都 支 出 金	10,377,364	15.1	10,169,216	14.7	208,148	2.0
繰 入 金	1,862,799	2.7	2,568,975	3.7	△706,176	△27.5
繰 越 金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.4	0	0.0
市 債	3,414,100	5.0	3,369,600	4.9	44,500	1.3
うち臨時財政対策債	2,326,000	3.4	1,247,000	1.8	1,079,000	86.5
そ の 他 ※ 3	661,000	0.8	558,492	0.8	102,508	18.4
合 計	68,670,000	100.0	69,086,000	100.0	△416,000	△0.6

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄付金、諸収入です。

◆市税

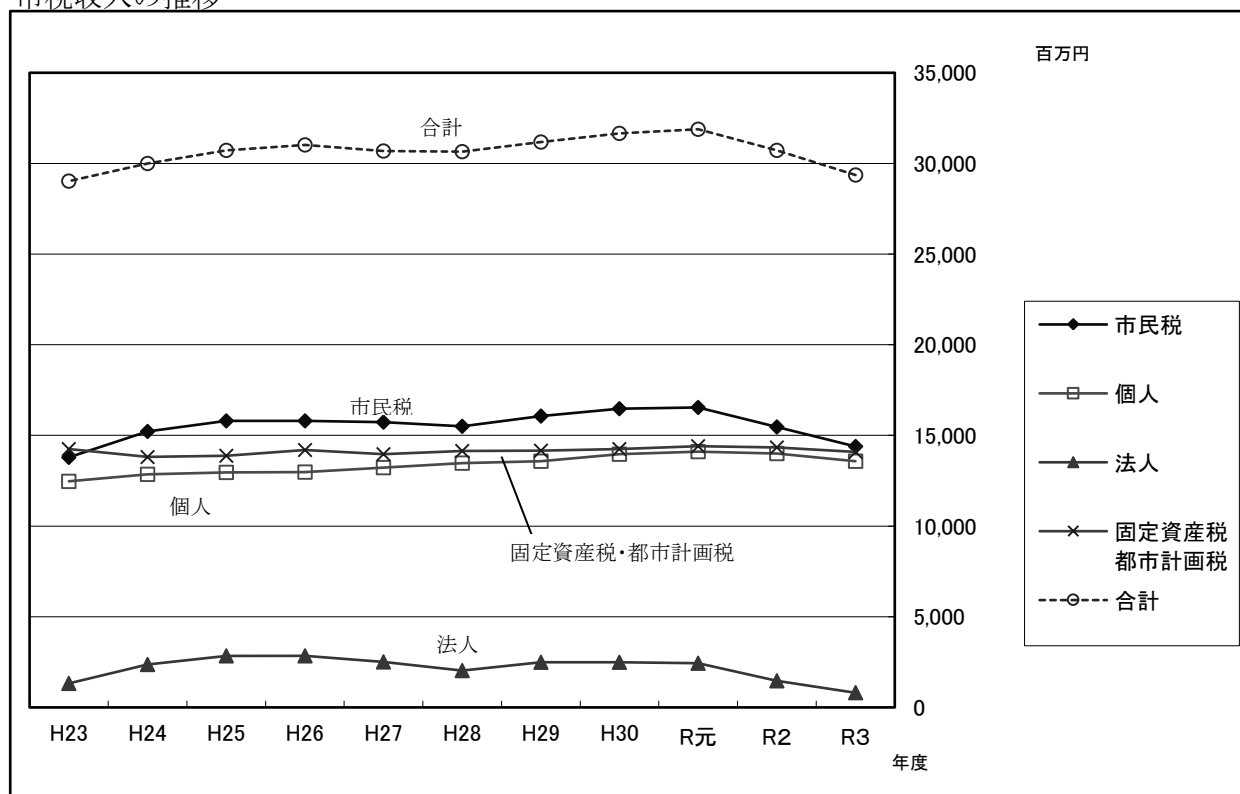
- 市税収入は、市民税の大幅な減により、前年度比13億4,300万円の減となりました。
- 個人市民税及び法人市民税は、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化の影響などを見込み、それぞれ前年度比4億2,265万円の減、6億5,878万円の減となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、評価替え及び新型コロナウイルス感染症による税制改正の影響などを見込み、前年度比2億5,699万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和元年度決算 (ピーク時)
市 民 税	14,383,014	15,464,436	△1,081,422	△7.0	16,541,974
個 人	13,575,976	13,998,622	△422,646	△3.0	14,104,550
法 人	807,038	1,465,814	△658,776	△44.9	2,437,424
固定資産税・都市計画税	14,084,003	14,340,996	△256,993	△1.8	14,406,919
固 定 資 産 税	11,794,109	11,985,682	△191,573	△1.6	12,046,203
都 市 計 画 税	2,289,894	2,355,314	△65,420	△2.8	2,360,716
市 た ば こ 税	748,101	755,635	△7,534	△1.0	794,088
そ の 他	153,882	150,933	2,949	2.0	143,148
合 計	29,369,000	30,712,000	△1,343,000	△4.4	31,886,129

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成23年度から令和元年度までは決算額、令和2年度及び令和3年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	469,930	0.7	477,897	0.7	△ 7,967	△1.7
総 務 費	9,558,094	13.9	9,464,950	13.7	93,144	1.0
民 生 費	37,174,700	54.1	35,549,699	51.5	1,625,001	4.6
衛 生 費	5,704,152	8.3	5,746,694	8.3	△ 42,542	△0.7
労 働 費	31,562	0.1	34,879	0.0	△ 3,317	△9.5
農 業 費	81,580	0.1	127,825	0.2	△ 46,245	△36.2
商 工 費	171,101	0.3	173,864	0.2	△ 2,763	△1.6
土 木 費	3,884,946	5.7	4,744,247	6.9	△ 859,301	△18.1
消 防 費	2,083,508	3.0	2,059,451	3.0	24,057	1.2
教 育 費	6,159,872	9.0	7,237,318	10.5	△ 1,077,446	△14.9
公 債 費	3,243,066	4.7	3,351,983	4.9	△ 108,917	△3.2
諸 支 出 金	7,489	0.0	17,193	0.0	△ 9,704	△56.4
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	68,670,000	100.0	69,086,000	100.0	△ 416,000	△0.6

「総務費」 施設型給付費 821,033、中央公民館・健康福祉事務センター・福祉会館の複合化 128,271、マイナンバーカード交付の推進 104,129、新住民情報システムの再構築 101,175、防災行政無線(固定系)のデジタル化改修 99,619、小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備 98,901、衆議院議員選挙費 73,636、都議会議員選挙費 65,077、市長選挙費 34,160、市議会議員補欠選挙費 10,930

「民生費」 保育園待機児童の解消に向けた緊急対策 1,013,431、児童発達支援センターの整備 218,014、学童クラブの開設 95,000、障がい者グループホームの自立支援給付費等の拡充 83,098、子ども広場事業の充実 57,000、生活困窮者の包括的な支援体制の強化 38,000、小平市認定家庭福祉員(都制度)の家庭的保育事業(国制度)への移行 31,442、民設民営学童クラブへの支援 29,948、在宅要介護高齢者・障がい者の受入体制の整備 20,000、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,649,000

「衛生費」 リサイクルセンター地域還元エリアの整備 112,774、PCR検査センター運営費の補助 10,000、こだいら健康ポイント事業の継続実施に向けたシステム構築 4,960、(仮称)第2次こだいら健康増進プランの策定 3,338、第三次環境基本計画の普及啓発シンポジウム 2,196

「労働費」 小平市シルバー人材センター補助 31,560

「農業費」 農地の創出支援 7,148、地域と歩む農業推進 1,600、農商連携推進(地産地消) 1,200

「商工費」 農商連携推進(商業活性化) 6,200、市内店舗改修等補助 3,500

「土木費」 都市計画道路整備の推進 475,478、沿道建築物の耐震化等の促進 183,881、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行 51,914、建築基準行政の開始 20,797、市街地再開発事業の推進(小川駅西口地区、小平駅北口地区) 14,491、市道の無電柱化事業 13,420、小川駅西口地下自転車駐車場設計 11,220、下水道事業会計繰出金 1,100,000

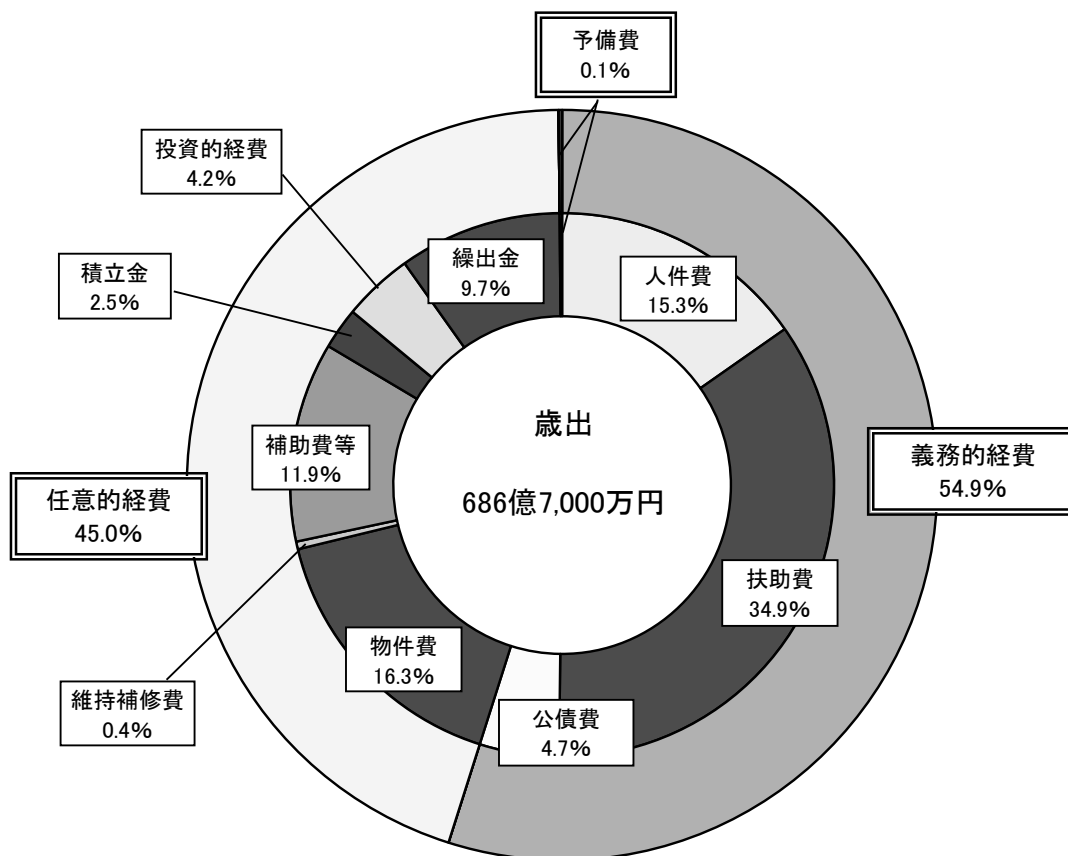
「消防費」 消防事務都委託 1,959,403、消防ポンプ自動車整備 24,018

「教育費」 学校施設の整備 310,875、学校給食センターの更新及び代替給食の提供 255,453
花小金井南中学校旧体育館解体及び跡地利用等整備工事 115,000、東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦等関連事業 71,673、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備 32,187、小学校給食調理業務の委託化 28,274、学校における働き方改革の推進 27,081、ESCO事業を活用した照明LED化 20,854、(仮称)学習補助員制度の創設による支援体制の再構築 15,679、コミュニティ・スクールの拡充 8,325

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	37,698,519	37,161,787	536,732	1.4	
人件費	10,492,129	10,465,595	26,534	0.3	会計年度任用職員報酬・社保等+83,959、選挙費+45,991、国勢調査事業△78,496
扶助費	23,963,324	23,344,209	619,115	2.7	障害者自立支援給付費+397,642、民間保育園運営費+166,058 住居確保給付金+62,740、施設型給付費△45,317
公債費	3,243,066	3,351,983	△108,917	△3.2	償還元金△86,544、償還利子△22,373
任意の経費	30,871,481	31,824,213	△952,732	△3.0	
物件費	11,198,379	10,920,550	277,829	2.5	中学校弁当給食調理等業務+171,121、学童クラブ指定管理+100,580、マイナンバーカード交付窓口等+53,738、学校給食センター調理配送等業務△103,754
維持補修費	313,834	344,650	△30,816	△8.9	用水路管理施設修繕△16,400、小・中学校施設等修繕料△19,917
補助費等	8,153,284	8,693,962	△540,678	△6.2	市税還付金△307,501、たま広域負担金△89,025、子育てのための施設等利用給付費△56,717
積立金	1,692,541	1,057,388	635,153	60.1	都市計画事業基金+398,876、職員退職手当基金+205,199
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	—	
投資的経費	2,864,443	4,253,663	△1,389,220	△32.7	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事△1,085,670 小川駅西口地区市街地再開発事業△377,409
繰出金	6,649,000	6,554,000	95,000	1.4	国民健康保険事業特別会計△40,000、後期高齢者医療特別会計+45,000、介護保険事業特別会計+90,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	68,670,000	69,086,000	△416,000	△0.6	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346	69,086	68,670
	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2	4.1	△ 0.6
全会計	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106	104,717	104,835
	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9	3.6	0.1

※当初予算ベースの数値、ただし、平成25年度、29年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率。なお令和元年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※令和元年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

4 財政指標

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財政力指数	①	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.968	0.967
	②	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.960	0.968
交付基準額 (単位:百万円)	+1,543	+1,204	+742	+619	+477	+710	+713	+745	+1,110	+840	
経常収支比率	①	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	92.7	93.7	98.6	97.3
	②	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	96.5	96.7	102.1	104.0
公債費負担比率	11.2	10.7	9.7	8.4	8.4	8.4	8.6	8.2	8.2	8.0	
実質公債費比率	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	1.2	1.7	2.0	2.3	

※平成24年度から令和元年度は決算数値、令和2年度は決算見込み数値(ただし、経常収支比率及び公債費負担比率については、当初予算の数値)、令和3年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される
なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※公債費負担比率

公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

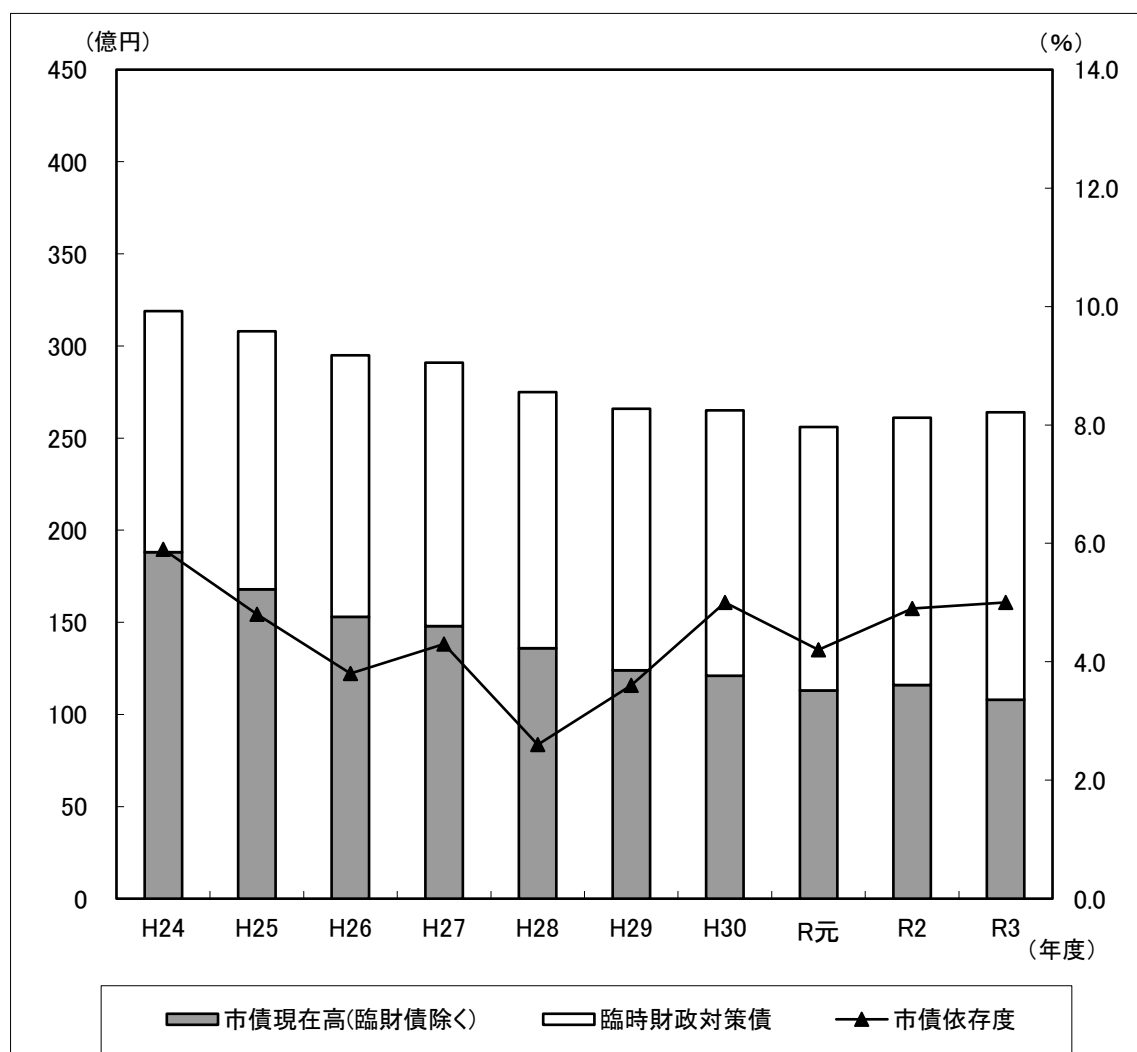
※実質公債費比率

連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和3年度は償還見込額よりも借入見込額が大きいため、令和2年度末市債現在高見込額よりも3億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和2年度よりも0.1ポイント増加します。



(単位:億円・%)

年 度	※H16	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市債依存度	7.2	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	4.2	4.9	5.0
市債現在高	441	319	308	295	291	275	265	264	256	261	264
うち臨時財政対策債	78	131	140	142	143	139	142	144	143	145	156

※「市債依存度」の平成24年度から令和元年度までは決算額、令和2年度・令和3年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

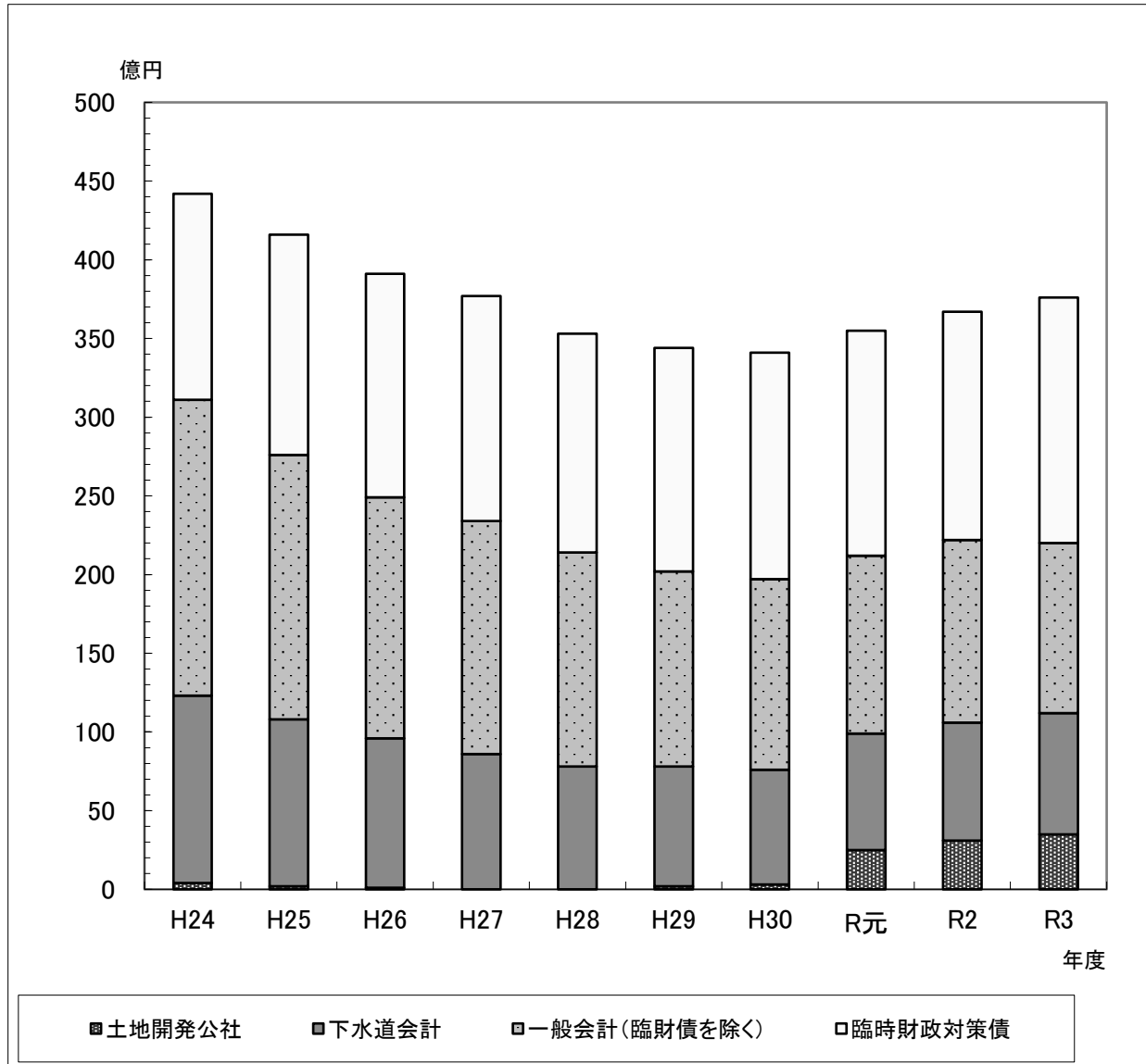
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成24年度から令和元年度は年度末現在高、令和2年度・令和3年度は年度末現在高見込額

(参考) 令和3年度起債依存度 国:40.9%、東京都:7.9%、地方財政対策:12.5%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度からの土地開発公社の債務の増加などにより、令和3年度末の市全体の債務は、令和2年度より9億円増加します。



債務残高の状況

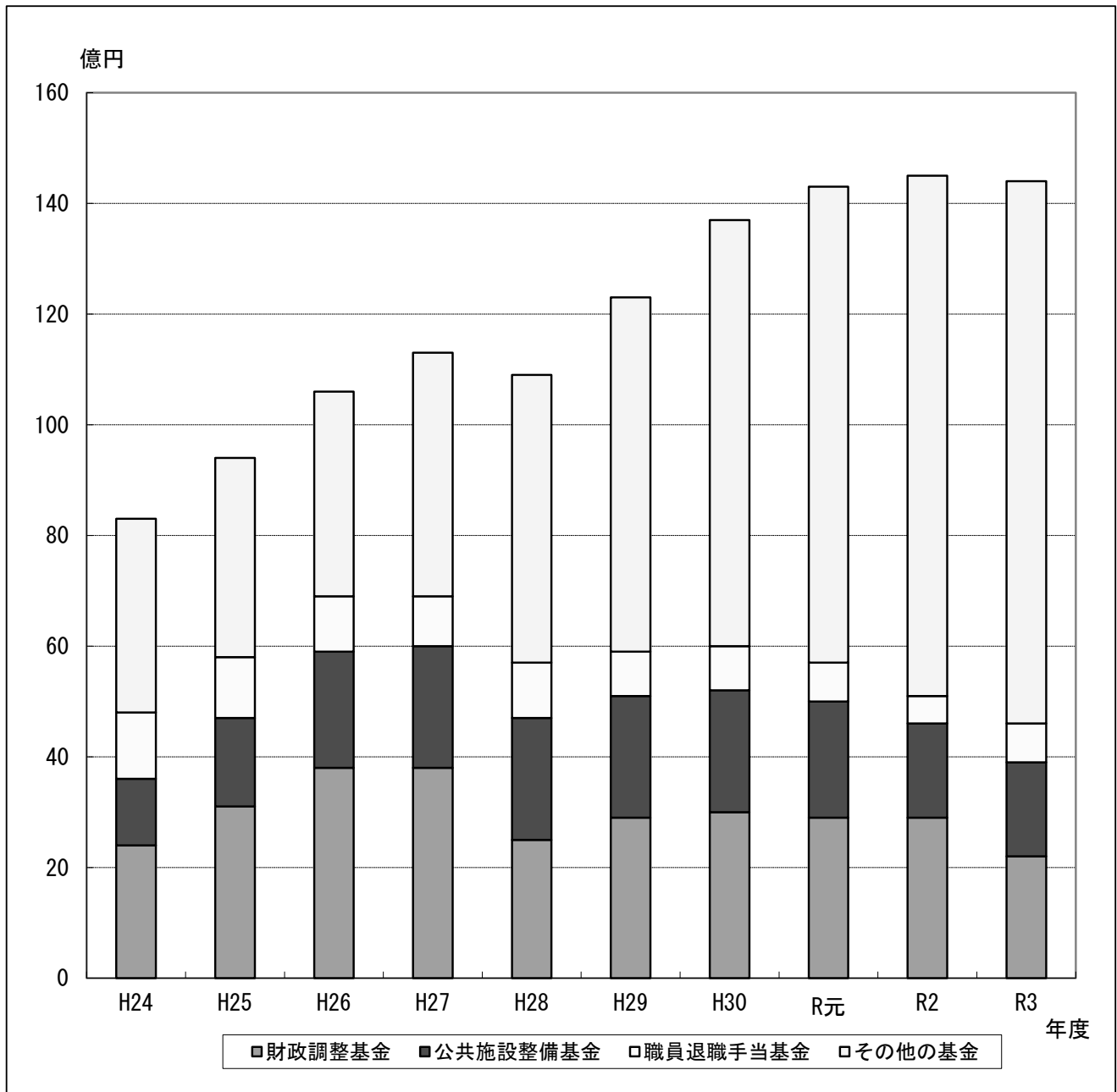
(単位:億円・%)

年 度	H8	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般会計	381	319	308	295	291	275	265	264	256	261	264
うち臨時財政対策債	0	131	140	142	143	139	142	144	143	145	156
下水道会計	323	119	106	95	86	78	76	73	74	75	77
土地開発公社	187	4	2	1	0	0	2	3	25	31	35
債務残高合計	891	442	416	391	377	353	343	340	355	367	376
対前年度増減率	—	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	4.4	3.4	2.5

※平成24年度から令和元年度は年度末現在高、令和2年度・令和3年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財 政 調 整 基 金	24	31	38	38	25	29	30	29	29	22
公 共 施 設 整 備 基 金	12	16	21	22	22	22	22	21	17	17
職 員 退 職 手 当 基 金	12	11	10	9	10	8	8	7	5	7
そ の 他 の 基 金	35	36	37	44	52	64	77	86	94	98
基 金 残 高 合 計	83	94	106	113	109	123	137	143	145	144
対 前 年 度 増 減 率	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	1.4	△ 0.7

※平成24年度から令和元年度は年度末残高額、令和2年度・令和3年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～R元年度は決算額、R2・R3年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
305, 631
295, 200 (292, 900)
10, 431
112, 357
56, 151
56, 206
28, 492
28, 492
54, 764
46, 890
7, 874
42, 228
37, 000 (37, 000)
5, 228
15, 007
11, 000
4, 007
441, 296
341, 944 (215, 700)
99, 352
32, 462
32, 400
62
5, 940
4, 700
1, 240
75, 697
10, 837
64, 860
1, 113, 874
836, 122 (545, 600)
277, 752
823, 352

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

(1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～令和5年度までの10年間）

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）

(2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
45, 882	46, 568	47, 566	48, 648	49, 250	48, 600		
11, 394	13, 851	12, 524	13, 108	12, 500	12, 500		
57, 276	60, 419	60, 090	61, 756	61, 750	61, 100		
191, 928	252, 347	312, 437	374, 193	435, 943	497, 043		

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	30,218,397	20,140,735	10,077,662
社会保険	4,532,000	634,052	3,897,948
保健衛生	1,853,163	180,552	1,672,611
合 計	36,603,560	20,955,339	15,648,221

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	2,501,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	13,147,221
-----------------------------	------------

・・・①－②

◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

令和3年度予算（案）の概要
令和3年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課
財政課
行政経営課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 042-341-1211（代表）